

林 ただまさ

議会だより

人と人との絆・支えあいを大切に！

ホームページ「林ただまさ通信」<http://ww7.enjoy.ne.jp/~hayashi-tada>

No. 68 令和7年3月31日

発行 林 ただまさ

住所 廿日市市地御前 3-13-3

電話 0829-36-1307

携帯電話 090-3376-9918

*あなたの声をお寄せください

Email hayashi-tada@hi.enjoy.ne.jp

林ただまさ街づくり Blog,

<http://mitsukosan.blog57.fc2.com/>

(議会、活動状況を逐次掲載)

《廿日市市議会》

令和7年3月定例会

(2月12日～3月11日)

議案38件、諮問1件、報告1件、発議3件、

令和7年度予算

一般会計 637億円(55億円増)

特別会計 272億円(10億円増)

企業会計 102億円(7億円増)

(端数切捨て表示)

市債残高 643億円(19億円減)

基金残高 76億円(4億円減)

(市債残高・基金残高は見込額)



私の一般質問(2月13日)

1. 持続可能な観光地域づくりについて

(背景)

・施政方針に持続可能な観光地域づくりを掲げている。『世界の観光トレンドを視野に、そこに乗り遅れないよう、量だけでなく、観光の質の向上に力点を置き、選ばれ続け、何度でも訪れたくなる観光地、また、観光消費の拡大による地域経済活性化に寄与するサステナブルな観光地を目指し、地域や事業者、観光団体と一体となつて取り組んでいく。』

・包ヶ浦への高付加価値旅行者誘致の件で協議会を通じて地元と協議を進めており、要望書も提出されている。

(質問) 林 ただまさ

改めて、市の提案を白紙に戻し地元と一体となった質の向上を目指すべきであり、昨年の宮島の訪問者は過去最高になったが、日帰りが多く宿泊など消費額の向上を地元と一体となつて目指すべきと思うがどうか。

宮島口には、ヒルトンの進出も

予定されており、瀬戸内全体でも外資系ホテル計画があるが、包ヶ浦については、廿日市市、宮島にとって持続可能な観光に繋がる活用策をしっかりと検討する必要があると思うがどうか。

(答弁) 木下 産業部長

宿泊者数の増加に向けては、宮島夜市やライトアップなど、夜の魅力づくりに取り組んでいるところであるが、インバウンドの増加などにより、ハード・ソフトの両面にわたり、高付加価値な観光地づくりが求められている中、多様な宿泊需要に対応した受け入れ環境の整備が必要である。

包ヶ浦自然公園は、厳島神社や土産・飲食店が集積するエリアとは異なる宮島の良さを感じてもらえる場所であり、この場所では加価値の高い宿泊・滞在環境を整備し、また、自然豊かな環境を生かしたソフト面での取組により包ヶ浦自然公園のポテンシャルを最大限生かし、宮島をはじめ、市域全体の活性化や観光消費額の底上げなどに繋げていきたい。住民、環境、経済、観光客にとつて「四方よし」の観点から、将来

にわたって豊かな自然環境を維持・保全し、宿泊をはじめ、国内外の多くの皆様に親しんでもらえる自然・レクリエーション拠点となるよう、取り組んでいきたい。

2・若者世代の流出対策について

(背景)

・広島県は3年連続で全国最多の転出超過となっている中、本市は県内でトップ、9年連続の子育て世代を中心に転入超過という結果であるものの、進学、就職等が原因と思われる10代後半から20歳代の後半の若者の転出超過が顕著となっている。

(質問) 林 ただまさ

1月26日の中国新聞に「若者を福山に、企業が連携」という記事が掲載されていた。本市においても企業の連携で若者との接点拡大を目指す必要があると思われる。若者世代の流出対策について市の考えを問う。

(答弁) 木下 産業部長

市内経済団体による「大学生向け企業説明会」の開催をはじめ、市内事業者による「企業の高校出

前講座」の実施などに取り組んでいる。

市においても、市内経済団体と連携し、市内の企業の紹介冊子である「WORKはつかいち」を作成し、二十歳のつどいの機会を捉えて、冊子の配布を行い、市内企業の存在認知に努めている。

企業との連携にあたっては、市内企業を会員に抱える市内経済団体をはじめ、ハローワークなどの関係機関との協議の場を活用しながら、より効果的な取組について検討していくとともに、若者の流出対策については、広島県や県内市町とも連携して取り組んでいきたい。

3・認知症の初期段階での効果的な取り組みについて

(背景)

・認知症については、地域包括支援センター、ケアマネジャー、介護施設などで適切に運用され、住み良いまちづくりに貢献してもらっている。

(質問) 林 ただまさ

最近では認知症新薬も開発されているが、初期段階でないと効果

がないとのことであり、初期段階でうまく対応すれば改善する事例もあり、当事者も家族、地域にとっても効果がある。初期段階の認知症か否かは日常の動作で判断できるとのことである。認知症の初期段階での効果的な取り組みについて市の考えを問う。

(答弁) 向井 健康福祉部長

軽度認知障害の段階では、運動、食事や睡眠など生活習慣に気をつけ、趣味活動や人との交流で脳を活性化させるなど、認知症予防の対策を行っていくことで、健康な状態への回復や、認知症への移行を遅らせることが期待されている。本市では、市民センターやサロンでの出前講座や、百歳体操などの通いの場を活用し、認知症予防の普及啓発に取り組んでいる。

医療機関を受診していない、認知症の初期段階の方に対しては、認知症専門医、社会福祉士、看護師等の専門職で構成される「認知症初期集中支援チーム」が、包括的・集中的なアプローチを行い、専門医への早期受診、認知症カフェや、通いの場等の社会参加へと

つなげるケースもある。

地域包括支援センターは、高齢者やその家族の安心した生活を支援する窓口であるところから、どんなことでも気軽に相談いただくよう一層周知し、認知症の早期発見・早期対応に努める。

あとかき

今回の廿日市市議会議員一般選挙に立候補するか否かで迷った。結局、歳は76になるが、気持ちの若さは誰にも負けないという自負もあり立候補した。叱咤激励の中、危機感を持ち、選挙戦を頑張ったが、結果的には856票で次点となり、当選できなかった。初めての挫折であるが、新人も多く、年齢のこともあり、挑戦するという立場なので、悔いはありません。ただ、自分を支持して下さった皆様には申し訳ない気持ちで一杯です。

今後とも一市民として、私の掲げる、「人と人との絆・支えあいを大切に」ということを基本に、これから廿日市市のまちづくりに努めていきます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

